

## スマートシティを支える テクノロジーとイノベーション： 日英協働3つの好例

駐日英国大使

ジュリア・ロングボトム

Julia LONGBOTTOM CMG



私は外交官として日本に3度赴任し、キャリアの中で最も長く計14年以上を日本で過ごしてきました。現在、英国と日本の関係は、かつてないほど緊密で強固なものになっていると確信しております。CPTPPの二大経済大国として、そして志を同じくするG7パートナーとして、私たちは自由で公正な貿易の推進において世界的なリーダーシップを発揮するために協力しています。

ビジネス面でも、両国の貿易・投資関係は急成長を遂げています。二国間貿易総額は330億ポンドを超え、前年から4%増加しました。日本は米国・ヨーロッパ以外で英国最大の対内投資国であり、日本から英国への投資は過去10年間で倍増しました。約1000社の日本企業が英国で事業を展開し、15万人超の雇用を支えています。

今年初め、スターマー首相が来日し高市首相と会談した際、日英パートナーシップの重点分野のひとつとして「テクノロジーとイノベーション」が改めて確認されました。本号の特集であるスマートシティとも密接に関連する分野です。英国は、スマートシティ分野でも世界をリードする国のひとつであり、例えば、IESE Cities in Motion Index 2025では、ロンドンがニューヨークやパリを抑え世界第1位に位置付けられています。英国の強みは、強固なデジタル経済とインフラ、先進的なテック企業、世界トップレベルの大学、堅牢なサイバーセキュリティにあります。特筆すべきは、データを活用したイノベーションです。ビッグデー

タを基盤とし、都市計画や医療・教育・交通などの公共サービス、そしてサステナブル社会の実現に活かしています。こうした各分野での先進的な取り組みは、政府の施策や、ロンドン、マンチェスター、ブリストルなどの都市レベルのプロジェクトを通じて社会実装が進んでいます。

テクノロジーとイノベーションは、日英が共通の強みを有する分野です。ここでは、スマートシティ分野に焦点を当てた3つの日英協働事例をご紹介します。

### 自動運転技術の革新①： Wayveの日本での取り組み

ケンブリッジ発のWayveは、自動車産業向けのエンボディドAI技術の先駆者です。専用センサーやハードウェア構成に依存せず、車載カメラやセンサーデータ、インターネット情報などを活用して、初めての環境でも迅速かつ安全にドライビングインテリジェンスを適応させることができます。2024年にはソフトバンクグループが主導し、10億ドル超の大型資金調達を完了。昨年12月には日産自動車との協業契約を締結し、Wayveの技術を日産の次世代プロパイロットシリーズに採用していくことが合意されました。

Wayveは昨年4月、横浜にテスト・開発拠点を開設しました。同年10月、私もAI自動運転車に試乗し、東京の街を走行しました。実際に乗車して、その安全性の高さを自ら確認することができました。英国の革新

的なテック系スケールアップ企業が日本へ進出したことを、大変誇りに感じております。また、こうした取り組みに私ども駐日英国大使館ビジネス・通商部が貢献できたことを嬉しく思います。英国の先端AI技術と日本の自動車産業の強みが結び付くことで、高度な運転支援の安全性と効率性のさらなる発展が期待され、都市のモビリティのあり方を大きく変革し得る可能性を感じています。

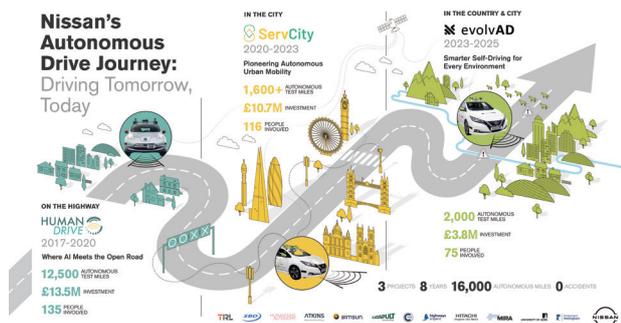


Wayve社のケンダルCEOと

## 自動運転技術の革新②： 日産自動車の英国での挑戦

1986年以来、イングランド北東部・サンダーランドにおいて主力車種を生産し続けてきた日産自動車は、昨年末、現地工場次世代電気自動車「日産リーフ」の生産開始を発表しました。約4億5000万ポンドの投資、そして約6000人の雇用を維持していることは、英国の産業戦略およびクリーン成長への強いコミットメントを示すものです。地域のサプライチェーン強化、再生可能エネルギーの活用、技能人材の育成など、製造・人材・エネルギーを一体で向上させる取り組みも進んでいます。

英国政府の資金提供を受けて進められている自動運



evolvAD説明資料

転研究プロジェクト「evolvAD」は、技術面を日産がリードするかたちで、Connected Places Catapultを含む5社のコンソーシアムにより実施されています。100%電気自動車の日産リーフを用い、都市部の住宅街や複雑な地方道路まで、多様な環境で自動運転技術を検証し、無事故で走行を完了しています。これらの成果は、英国各都市における自動運転システムやサービスの導入可能性を検証する次フェーズへとつながり、クリーンで包括的なスマート・モビリティ社会の実現に寄与しています。

## 脱炭素化と人材育成： ダイキン工業×グレーター・マンチェスター

イングランド北西部に位置するグレーター・マンチェスターとダイキン工業の子会社・ダイキンヨーロッパ社は、地域の脱炭素化、投資促進、雇用創出、人材育成などの分野で、2013年より協力協定を結んでいます。同地域では、約1500軒以上の住宅でガスボイラーからヒートポンプ暖房への転換が進み、公共施設では環境負荷の小さい冷媒R32を使った空調機器の導入が進展。さらに、クラウドを活用した遠隔監視や省エネ制御により、建物全体の運用最適化を図っています。弊館のビジネス・通商部は当初からこの取り組みを支援し、2030年まで継続する5年間の協力協定は、昨年大阪・関西万博の英国パビリオンで締結されました。

このパートナーシップの大きな特徴は、地元大学や再就職支援機関との連携による空調技術者の育成と資格制度の整備です。今年1月には、年間最大2000人の施工業者の研修とスキル向上を目的とするトレーニング・アカデミーがマンチェスターに開設されました。革新的な低炭素技術と、それを設計・設置・保守するために必要な人材の双方に投資をすることにより、グレーター・マンチェスター都市圏規模での脱炭素化実現能力が一段と強化されています。



トレーニング・アカデミーの様子

これら3つの事例は、都市課題の解決と事業成長を同時に実現する日英協働の姿を示しています。テクノロジーとイノベーションにおいて、日英それぞれの強みをかけ合わせ、互いに高めあうことで、未来の都市モデルが着実にかたちづくられています。

私たち駐日英国大使館・在大阪英国総領事館のビジネス・通商部は、案件の初期相談から実証、拠点設立、英国企業・大学・カタパルトとの連携、地方政府との調整まで、伴走型で支援いたします。直近では、4月開催の「SusHi Tech Tokyo 2026」に参加します。経験豊富で信頼できるチームです。ぜひ会場でお声がけください。

また、英国政府の投資家向けポータル「Expand your business in the UK」では、資金調達方法、税金優遇措置、セクター情報などをニーズに合わせてご覧いただけます。QRコードからご登録のうえ、ぜひご利用ください。



(著者略歴)

### ジュリア・ロングボトム駐日英国大使

駐日英国大使として2021年3月に着任。初の女性駐日英国大使。日本語を話す。日本では政治部二等書記官（1990年～1993年）と駐日英国公使（2012年～2016年）の2度の赴任、英国外務省本省では1994年から1997年まで香港部国籍・移民課長、2009年から2012年まで同省極東部、中国部の各部長を歴任するなど、キャリアの大部分で北東アジア外交に携わってきた。駐日英国大使着任前は、2016年から2020年まで同省領事局長として世界各国における領事業務を統括し、2020年にコロナウイルス対策本部を立ち上げ6か月にわたって指揮を執った。その他、英国貿易投資省（当時）戦略・人事部長（2006年～2009年）、駐ポーランド英国大使館総領事（2003年～2006年）、駐オランダ英国大使館政治・EU担当一等書記官（1998年～2002年）等、多岐にわたる職務を経験。

1986年にケンブリッジ大学ジーザス・カレッジを卒業（フランス語とドイツ語の学位を取得）。夫のリチャード・シヴァとの間に三人の子供（娘2人、息子1人）がいる。趣味はテニス、ゴルフ、スキー。

### 駐日英国大使館・在大阪英国総領事館 ビジネス・通商部（DBT Japan）

DBT Japanは、英国ビジネス・通商省（Department for Business and Trade）の日本オフィスとして、日本企業の皆さまの対英ビジネスを無償・秘密厳守でサポートします。

対日輸出促進チームは、日本市場における英国製品・サービス・技術の輸入に関する情報提供や英国企業とのパートナーシップ等を支援します。

《お問い合わせ [importfromuk.jp@fcdo.gov.uk](mailto:importfromuk.jp@fcdo.gov.uk)》

対英投資促進チームは、日系企業の英国拠点設立や英国での事業拡大、英国の大学および研究開発機関との共同プロジェクトを支援します。

《お問い合わせ [investinuk.jp@fcdo.gov.uk](mailto:investinuk.jp@fcdo.gov.uk)》

### 英国ビジネスニュースレター

英国のビジネス環境、貿易・投資ニュース、イベント・ウェビナー情報などを日本語で隔月・無料メール配信しています。ぜひご登録ください。

